

～滋賀県内企業の 2024 年度賃上げの見通し～

**約 8 割の企業が賃上げを実施。うち、「ベースアップ」が 5 割超  
賃上げ率は「2%台」と「3%台」で 4 割半ばを占める**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 波田晋一)は、滋賀県内企業の **2024 年度の「賃上げの見通し」**について調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

**【調査概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業の 2024 年度賃上げの見通し
- ・調査時期：2024 年 6 月 10 日～25 日
- ・調査方法：郵送または FAX による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 878 社
- ・有効回答数：236 社（有効回答率 27%）うち製造業 98 社、非製造業 138 社

**【調査結果の要旨】****1. 正社員の賃上げ、「実施する」が約 8 割で過去最高に**

- ・今年度中（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が 78.4%を占め、23 年度（71.8%）から 6.6 ポイント増加した。
- ・大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が 84.7%と、非製造業（73.9%）を 10.8 ポイント上回った。非製造業は「実施する（予定含む）」の割合が 23 年度（2 月調査：62.6%）から +11.3 ポイントと大幅に増加した。

**2. 賃上げの内容、8 割が「定期昇給」。「定昇+ペア」は 39.5%**

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、具体的な実施内容（複数回答）をたずねたところ、全体では「定期昇給」が 81.6%と突出した。次いで「ベースアップ」は 54.6%。「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は 73 社で、全体（185 社）の 39.5%となった。

**3. 賃上げ率、「2%台」と「3%台」で 4 割半ばを占める**

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃金の引き上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が 25.3%と最も高く、次いで「2%台」（20.3%）と、この二つで 45.6%を占めた。また、「5%以上」は 17.0%となった。
- ・大業種別では、製造業は「3%台」が 3 割（30.5%）を占め、非製造業は「2%台」（24.0%）が最も高くなった。

**4. 賃上げする理由、9 割近くが「従業員の確保、モチベーションアップ」。「物価上昇に配慮するため」は 2 年連続で大幅増加**

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が 91.9%と突出して高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（69.7%）となった。
- ・大業種別では、「従業員の確保、モチベーションアップのため」は製造業が 95.2%で、非製造業（89.2%）を 6.0 ポイント上回った。

**5. 賃上げしない理由、6 割超が「業績が改善していないため」**

- ・[1] で正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」（回答はゼロ）と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が 64.3%と突出して高い。

以上

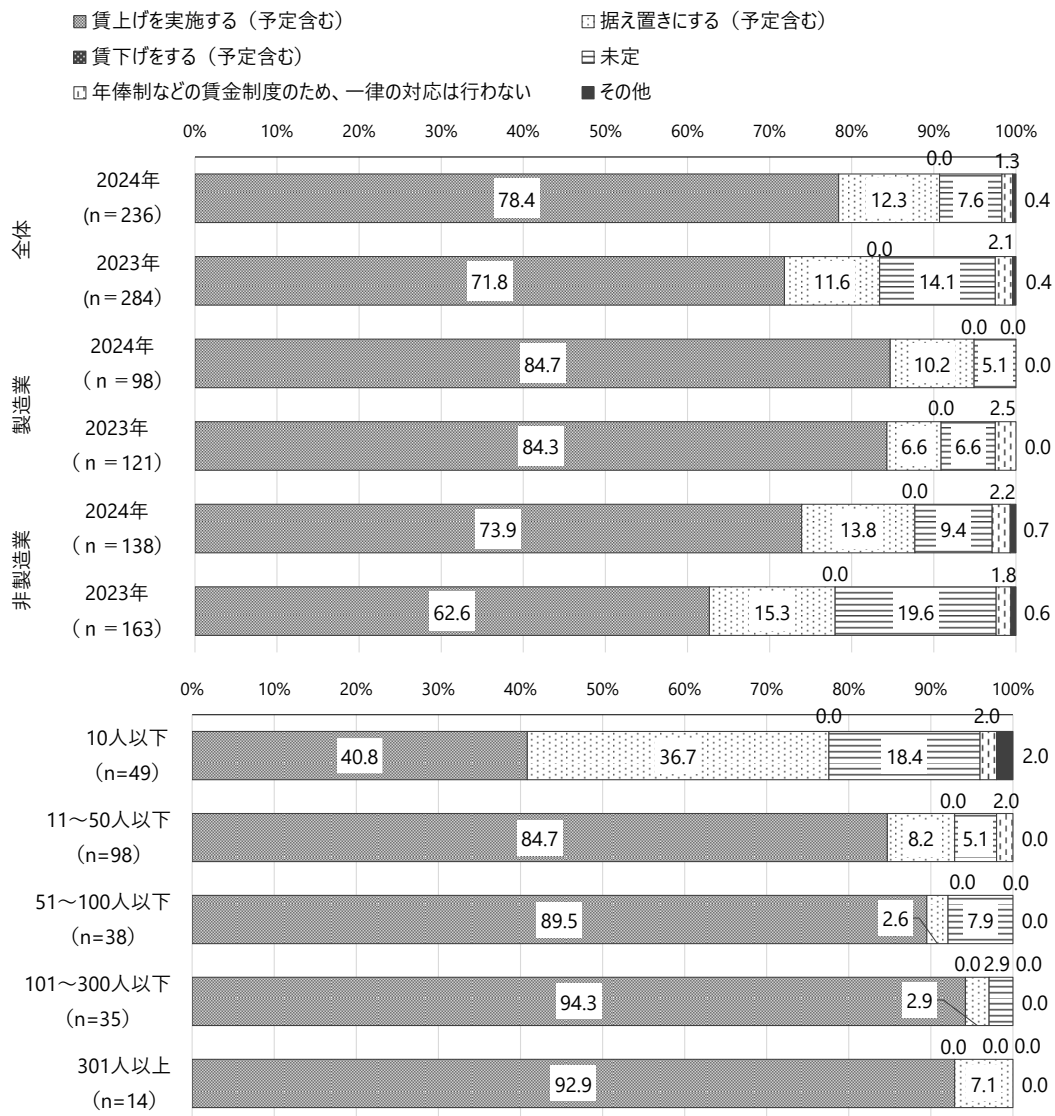
【調査結果の詳細】

- ・本調査では正社員の賃上げについてたずねた。
- ・本調査での賃上げは、「定期昇給」「ベースアップ」「一時金（賞与、手当等）の増額」「新卒者の初任給の増額」および、これらに準ずるものとした。
- ・調査時期について  
2014年～19年調査は5月実施、20年以降は6月に実施。23年のみ例外的に2月に実施した。

1. 正社員の賃上げ、「実施する」が約8割で過去最高に

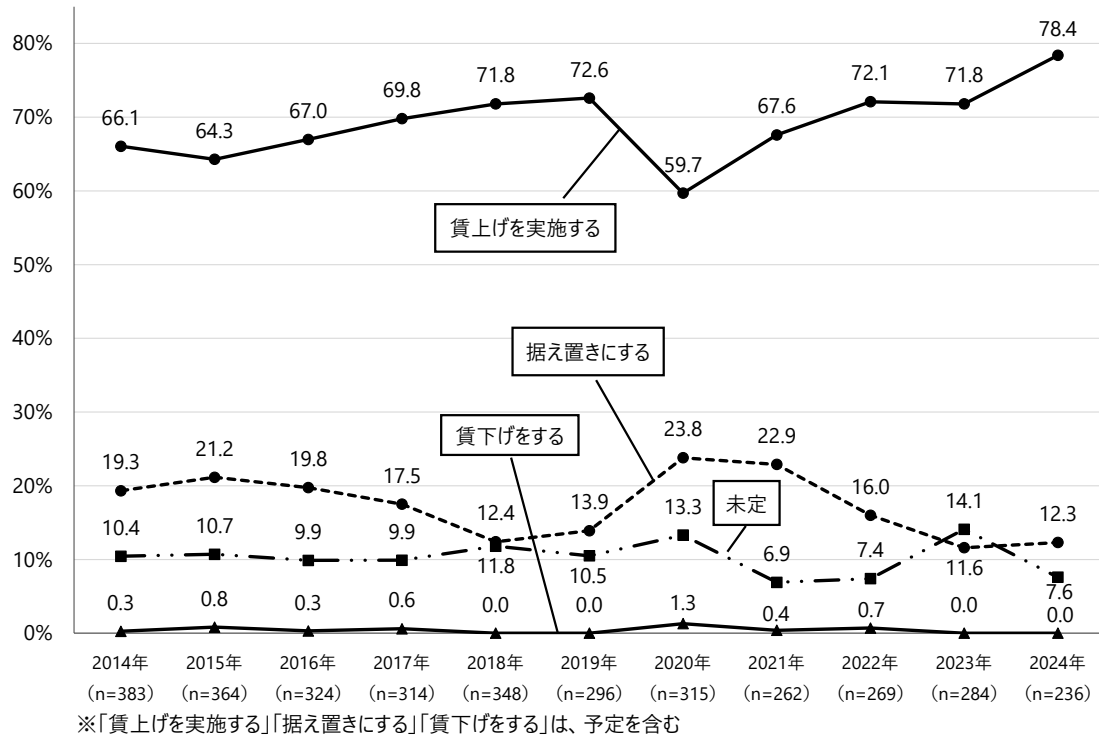
- ・今年度中（2024年4月～2025年3月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が78.4%を占め、23年度（71.8%）から6.6ポイント増加した。
- ・大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が84.7%と、非製造業（73.9%）を10.8ポイント上回った。非製造業は「実施する（予定含む）」の割合が23年度（2月調査：62.6%）から+11.3ポイントと大幅に増加した。
- ・従業員数別では、概ね規模が大きいほど「実施する（予定含む）」の割合が高い傾向があり、11人以上のすべての区分は8～9割に達した一方、「10人以下」では40.8%にとどまった。

図表1 賃上げの実施状況〔大業種別、従業員数別〕

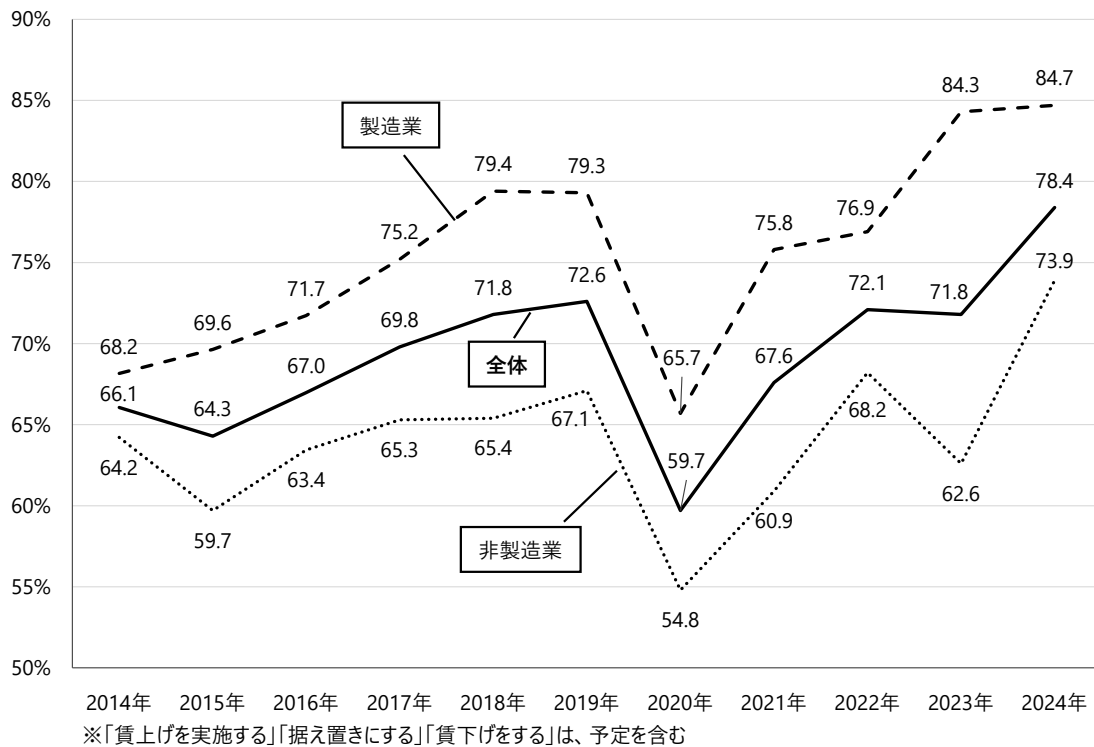


- ・調査を開始した14年からの推移をみると、「実施する（予定含む）」割合は4年連続で増加し、24年度（78.4%）は過去最高となった。（図表2）
- ・大業種別で「実施する（予定含む）」割合の推移をみると、製造業は4年連続で増加し、かつ2年連続で過去最高を更新した。非製造業は2年ぶりに増加して初の7割台となり、過去最高を更新した。（図表3）

図表2 賃上げの実施状況の推移（一部抜粋）



図表3 「賃上げを実施する」割合の推移〔大業種別〕



- ・業種別の詳細では、「実施する（予定含む）」は、製造業では化学、金属製品、一般機械、輸送用機械、精密機械がいずれも 100%となり、非製造業では、その他の非製造業（85.7%）、小売（82.4%）、運輸・通信（80.0%）、サービス（80.0%）が高くなった。

図表 4 賃上げの実施状況〔業種別詳細〕

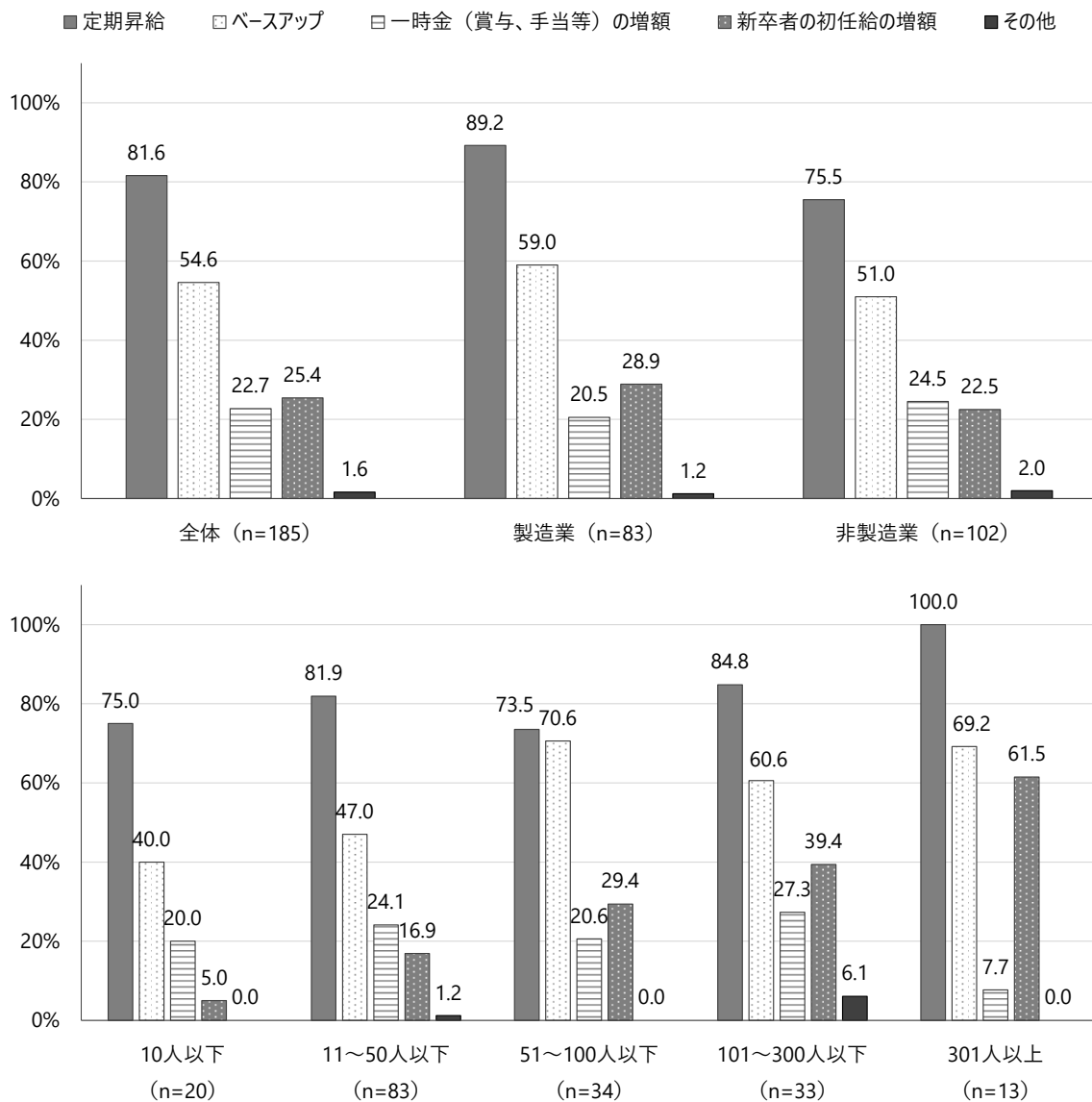
業種	回答社数	賃上げを実施する (予定含む)	据え置きにする (予定含む)	賃下げをする (予定含む)	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
全体	236	78.4	12.3	0.0	7.6	1.3	0.4
製造業	98	84.7	10.2	0.0	5.1	0.0	0.0
繊維	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
木材・木製品	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※
化学	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	※	※	※	※	※	※	※
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
食料品	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
金属製品	17	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	7	71.4	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
輸送用機械	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	138	73.9	13.8	0.0	9.4	2.2	0.7
建設	42	73.8	9.5	0.0	9.5	4.8	2.4
不動産	12	41.7	33.3	0.0	25.0	0.0	0.0
卸売	23	69.6	21.7	0.0	4.3	4.3	0.0
小売	17	82.4	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0
運輸・通信	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※
サービス	25	80.0	8.0	0.0	12.0	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が 2 社以下の業種は非表示

2. 賃上げの内容、8割が「定期昇給」。「定昇+ベア」は39.5%

- ・[1]で正社員の「賃上げを実施する(予定含む)」と回答した企業に、具体的な実施内容(複数回答)をたずねたところ、全体では「定期昇給」が81.6%と突出した。次いで「ベースアップ」は54.6%。
- ・別途集計したところ、「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は73社で、全体(185社)の39.5%となった。
- ・大業種別では、「定期昇給」で製造業(89.2%)が非製造業(75.5%)を13.7ポイント上回った。
- ・従業員数別では、「定期昇給」は、概ね規模が大きいほど割合が高い傾向となった。「ベースアップ」は「51~100人以下」(70.6%)が最も高い。「新卒者の初任給の増額」は「301人以上」(61.5%)が突出して高く、企業規模が大きいほど割合が高くなる特徴が顕著に表れた。

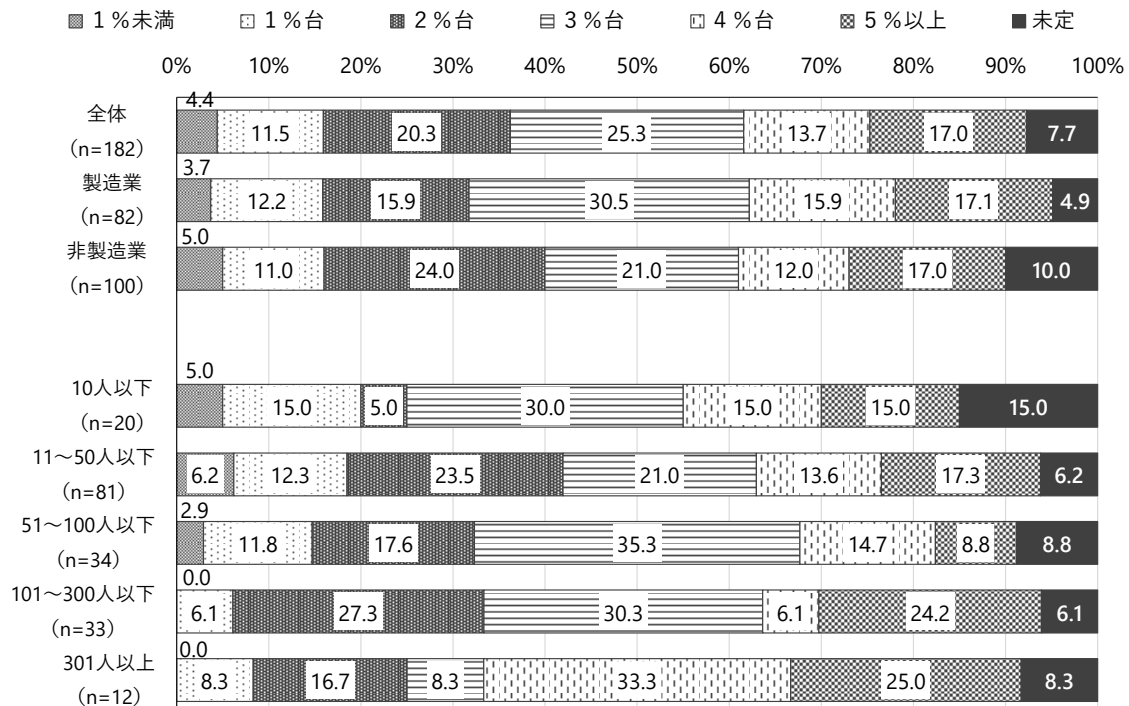
図表5 賃上げの具体的な内容(複数回答)(大業種別、従業員数別)



### 3. 賃上げ率、「2%台」と「3%台」で4割半ばを占める

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃金の引き上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が25.3%と最も高く、次いで「2%台」（20.3%）と、この二つで45.6%を占めた。また、「5%以上」は17.0%となった。
- ・大業種別では、製造業は「3%台」が3割（30.5%）を占め、非製造業は「2%台」（24.0%）が最も高くなった。
- ・従業員数別では、「5%以上」は概ね規模が大きいほど割合が高い傾向となった。特に「101～300人以下」と「301人以上」では2割を超えた（それぞれ24.2%、25.0%）。「301人以上」では「4%台」（33.3%）が最も高く、「4%台」と「5%以上」の合計が58.3%と、約6割を占めた。一方、「10人以下」では「1%未満」（5.0%）と「1%台」（15.0%）が他の区分に比べて高くなっている。

図表6 賃上げ率〔大業種別、従業員数別〕

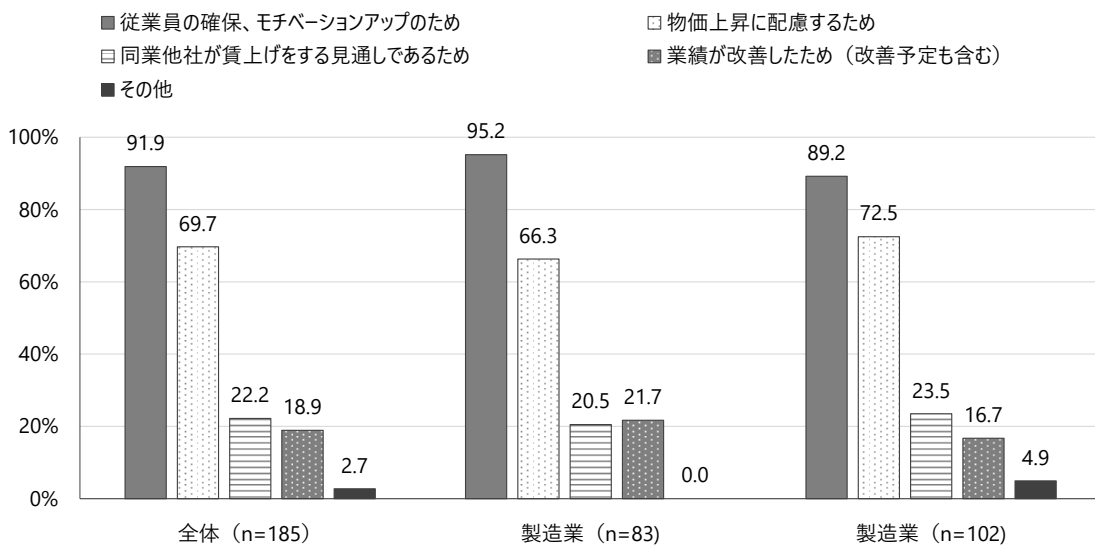


4. 賃上げする理由、9割近くが「従業員の確保、モチベーションアップ」

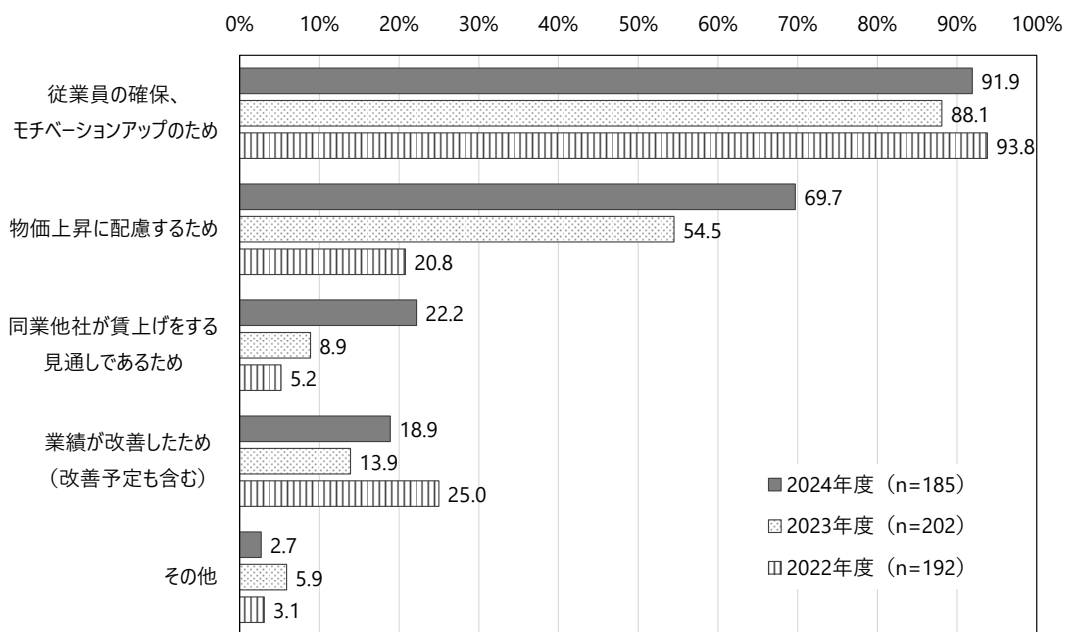
「物価上昇に配慮するため」は2年連続で大幅増加

- ・ [1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が91.9%と突出して高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（69.7%）となった。「業績が改善したため（改善予定を含む）」は18.9%にとどまった。（図表7）
- ・ 大業種別では、「従業員の確保、モチベーションアップのため」は製造業が95.2%で、非製造業（89.2%）を6.0ポイント上回った。（図表7）
- ・ 全体の直近3年の変化をみると、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が9割前後で高止まりするとともに、「物価上昇に配慮するため」が22年度の20.8%から24年度の69.7%へ、+48.9ポイントと大幅に上昇した。「同業他社が賃上げをする見通しであるため」も同様に17.0ポイント増加した（22年度5.2%→24年度22.2%）。（図表8）

図表7 賃上げをする理由（複数回答）〔大業種別〕



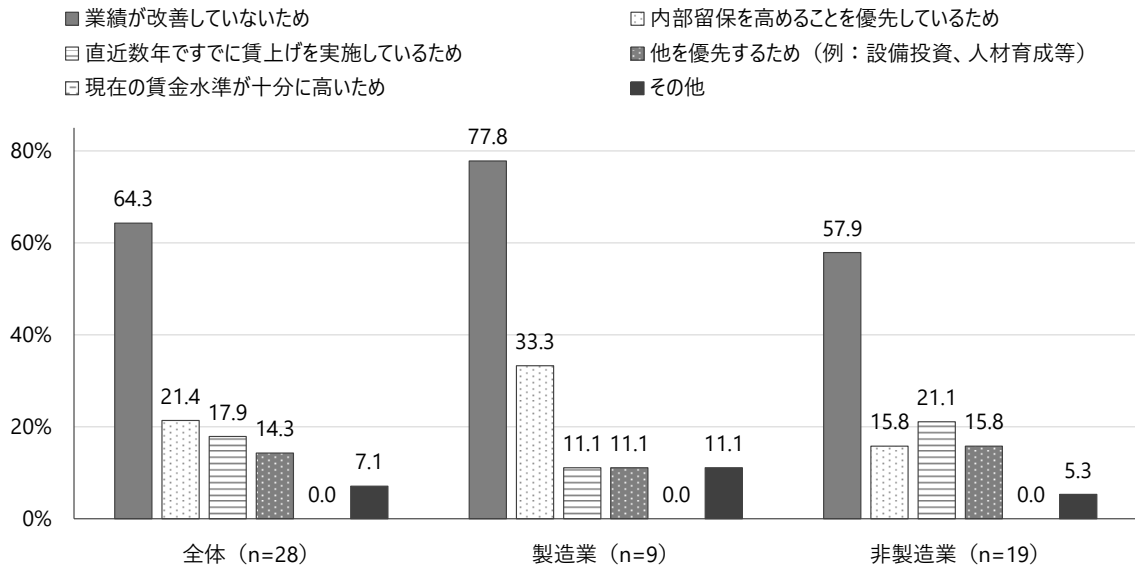
図表8 賃上げをする理由（複数回答）〔全体〕



5. 賃上げしない理由、6 割超が「業績が改善していないため」

- ・ [1] で正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」（回答はゼロ）と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が 64.3%と突出して高く、次いで「内部留保を高めることを優先しているため」（21.4%）、「直近数年ですでに賃上げを実施しているため」（17.9%）。
- ・ 大業種別は、特に製造業の回答母数が少ないものの、参考として掲載する。

図表 9 賃上げしない理由（複数回答）〔参考：大業種別〕



以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)